



BOJ *Reports & Research Papers*

日本銀行大分支店 特別調査レポート

感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業

2020年11月18日
日本銀行大分支店

本稿は、小山珠里が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行大分支店総務課（TEL：097-533-9106 FAX：097-538-7085）までお寄せください。

本稿はインターネット（<https://www3.boj.or.jp/oita/>）からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大分支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

はじめに

大分県の鋳工業生産は、新型感染症の拡大に伴う下押し圧力が和らぐにつれ、持ち直している。

本レポートでは、「鋳工業生産指数」について、大分県と全国および各地域の動きを比較し、その特徴点等を整理した。

1. 大分県の産業構造と鋳工業生産指数の推移

大分県の産業構造

- 大分県は製造業が盛んな地域。実質県内総生産の構成比をみると、製造業を中心とした第2次産業の割合が全国に比べて高いほか、一人当たり製造品出荷額等も全国第10位に位置している。
- また、当県の製造品出荷額等の業種別構成比をみると、特定業種への偏りが少ない（バランスが良い）点が特徴。

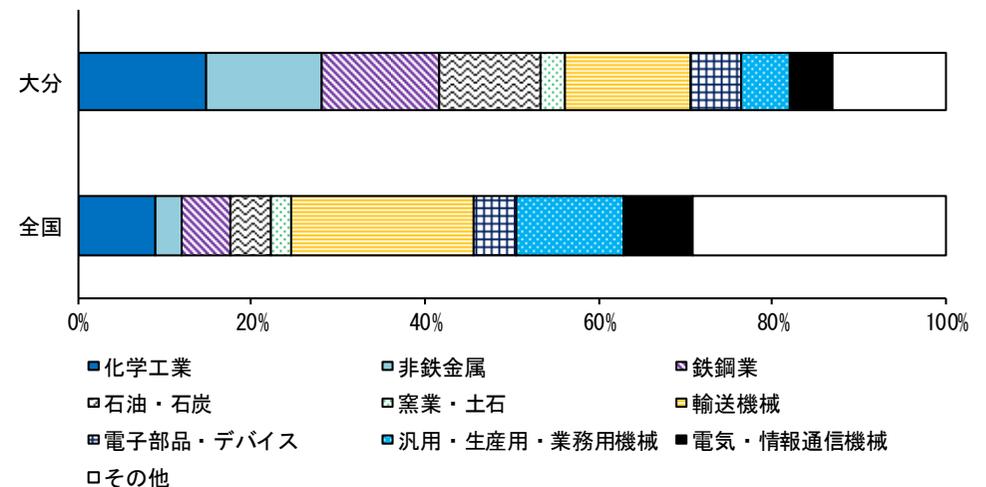
(図表1) 実質県内総生産の構成比(2017年度)

	(%)	
	大分	全国
第1次産業	1.6	0.8
第2次産業	30.2	27.6
第3次産業	68.2	71.6

(図表2) 一人当たり製造品出荷額等と順位(2018年)

(千円)		
順位	都道府県名	一人当たり製造品出荷額等
1	愛知	6,464
2	三重	6,258
3	滋賀	5,718
4	山口	4,891
5	静岡	4,794
6	栃木	4,733
7	群馬	4,680
8	茨城	4,531
9	岡山	4,402
10	大分	3,880

(図表3) 製造品出荷額等の業種別構成比(2018年)

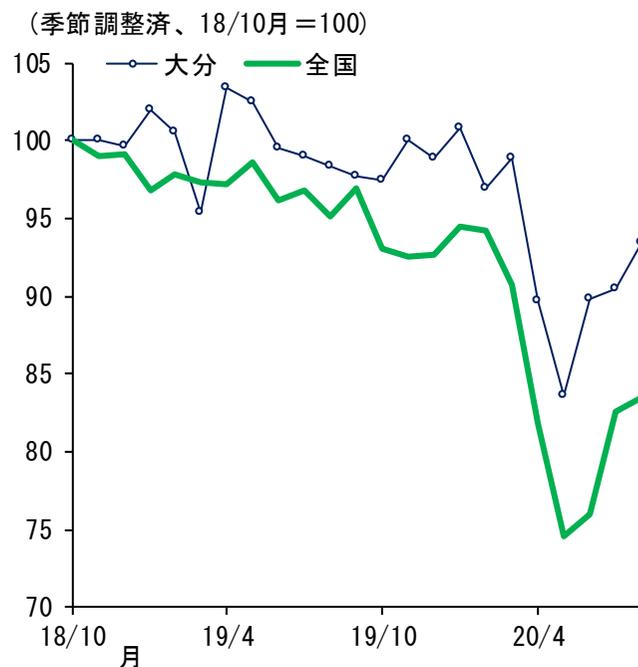


(注) 一人当たり製造品出荷額等 = 製造品出荷額等 / 総人口
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「人口推計」

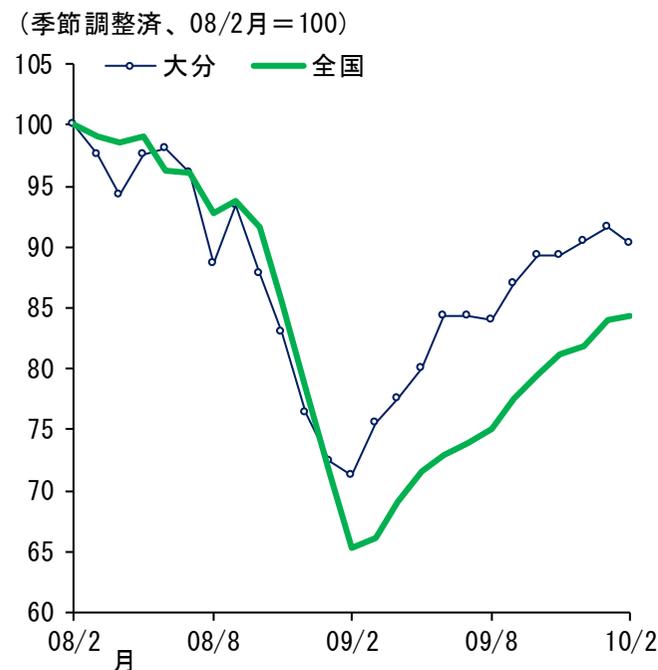
今次景気悪化局面における鉱工業生産指数の推移

- 感染症が拡大した時期を含む今次景気悪化局面(2018年10月以降)における鉱工業生産指数(以下、IIP)の動きをみると、大分県は全国に比べ、落ち込み幅が小さく、回復ペースも早いことが特徴。

(図表4) 今次景気悪化局面のIIPの推移



(参考) リーマンショック時のIIPの推移



(注) 2015年=100とするIIPの公表値を、日本銀行大分支店にて2018/10月=100、2008/2月=100に換算。

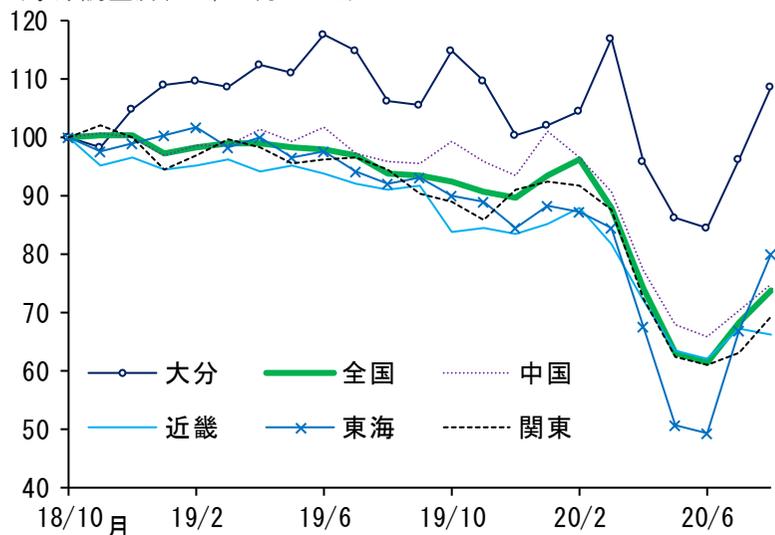
(資料) 経済産業省・大分県「鉱工業生産指数」、内閣府「景気基準日付」

今次景気悪化局面における主要業種のIIPの動き①

➤ 大分県の製造品出荷額上位5業種について、今次景気悪化局面におけるIIPの推移をみると、いずれの業種についても、当県のIIPは他地域に比べて堅調に推移している。

(図表5) 鉄鋼業

(季節調整済、18/10月=100)

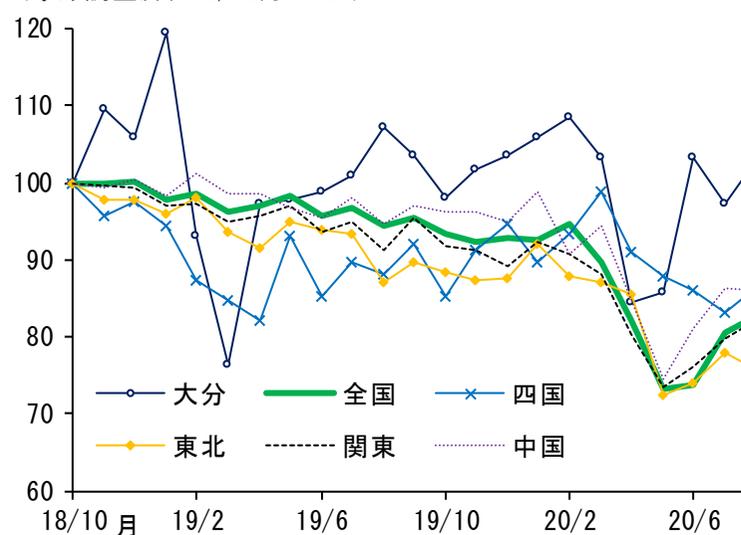


▼ IIPの公表値(2015年=100)

	ウエイト	20/1月	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8
全国	423.2	94.4	97.4	89.0	75.1	64.0	62.1	69.0	74.6
大分	799.8	88.3	90.3	101.0	82.9	74.6	73.1	83.3	93.9
中国	638.7	104.8	100.3	94.1	80.2	70.6	68.5	73.0	77.8
近畿	516.6	90.0	92.9	86.3	76.4	67.1	65.6	71.0	70.2
東海	314.0	98.0	96.9	94.0	75.1	56.4	54.8	74.4	88.9
関東	210.1	85.5	84.6	80.9	66.8	57.7	56.4	58.3	63.9

(図表6) 非鉄金属・金属製品工業

(季節調整済、18/10月=100)



▼ IIPの公表値(2015年=100)

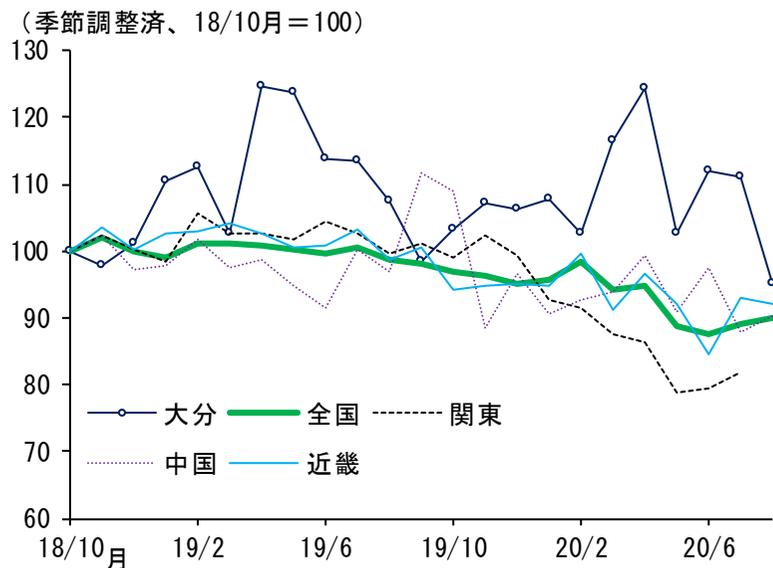
	ウエイト	20/1月	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8
全国	639.7	95.4	97.4	92.4	84.5	75.6	76.0	83.0	85.2
大分	1086.2	121.5	124.4	118.4	96.9	98.5	118.4	111.6	117.8
四国	823.9	94.7	98.4	104.4	95.9	92.8	90.7	87.9	91.0
東北	696.2	96.3	91.8	91.1	89.4	75.8	77.4	81.6	79.2
関東	645.4	97.7	96.1	93.2	85.0	77.8	80.4	84.3	86.8
中国	505.9	93.2	85.7	88.9	79.9	70.4	76.6	81.4	81.3

(注) 比較対象地域は、当該業種のウエイトが高い地域を選定。非鉄金属・金属製品は当県と業種分類が異なる地域が存在するため、当県の分類に合わせてIIPを換算した。換算方法: $(IIP元データa \times ウェイトa + IIP元データb \times ウェイトb) / (ウェイトa + ウェイトb)$

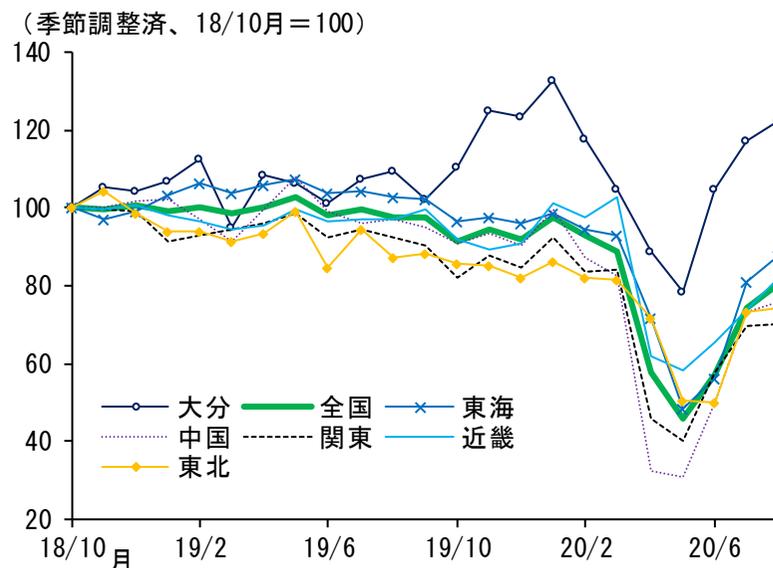
(資料) 経済産業省・大分県・東北経済産業局・関東経済産業局・中部経済産業局・近畿経済産業局・中国経済産業局・四国経済産業局「鉱工業生産指数」

今次景気悪化局面における主要業種のIIPの動き②

(図表7) 化学・石油製品工業



(図表8) 輸送機械工業



▼ IIPの公表値(2015年=100)

	ウエイト	20/1月	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8
全国	1208.1	102.1	104.9	100.5	101.2	94.7	93.4	95.1	95.9
大分	1953.5	101.2	96.4	109.4	116.6	96.4	105.1	104.3	89.2
関東	1465.3	96.3	95.3	91.0	90.0	81.9	82.6	85.2	-
中国	1347.5	94.0	95.9	97.4	103.0	94.0	101.1	91.1	93.4
近畿	1324.0	101.6	106.9	97.7	103.6	98.5	90.5	99.5	98.7

▼ IIPの公表値(2015年=100)

	ウエイト	20/1月	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8
全国	1796.5	105.0	99.8	95.5	62.3	49.4	61.3	79.9	86.8
大分	1416.2	110.7	98.3	87.7	74.1	65.4	87.7	97.7	102.3
東海	4579.8	107.1	102.8	101.1	77.6	52.8	60.8	87.9	95.1
中国	2315.5	103.7	90.5	85.7	33.7	31.9	52.0	76.2	79.1
関東	1590.9	94.6	85.5	86.1	46.7	40.9	59.1	71.1	71.6
近畿	832.5	127.0	122.0	128.8	77.8	73.2	81.8	92.6	103.1
東北	788.7	97.2	92.2	91.8	80.9	56.8	56.3	82.7	83.5

(注1) 比較対象地域は、当該業種のウエイトが高い地域を選定。化学・石油製品は当県と業種分類が異なる地域が存在するため、当県の分類に合わせてIIPを換算した。換算方法： $(IIP元データa \times ウェイトa + IIP元データb \times ウェイトb) / (ウェイトa + ウェイトb)$

(注2) 化学・石油製品のうち、関東地方と中国地方は石炭を含む。

(資料) 経済産業省・大分県・東北経済産業局・関東経済産業局・中部経済産業局・近畿経済産業局・中国経済産業局「鉱工業生産指数」

2. 大分県の製造業が感染症拡大下でも底堅い背景

労働生産性の高さ

- 大分県の製造業の労働生産性は全国に比べて高い。とりわけ、化学や非鉄金属、鉄鋼といった素材業種の労働生産性は、全国を大幅に上回っている。県内には、素材業種の大規模な工場が立地しており、高い生産効率を実現していることから、景気悪化局面においても生産調整の対象となりにくいと考えられる。

(図表9)大分県と全国の労働生産性(2018年)

(百万円)

	全国 (a)	大分 (b)	差 (b-a)
製造業計	13.4	15.4	2.0
化学工業	30.7	67.2	36.5
鉄鋼業	15.1	46.1	31.0
非鉄金属製品	15.4	63.2	47.8
石油・石炭製品工業	48.2	74.5	26.3

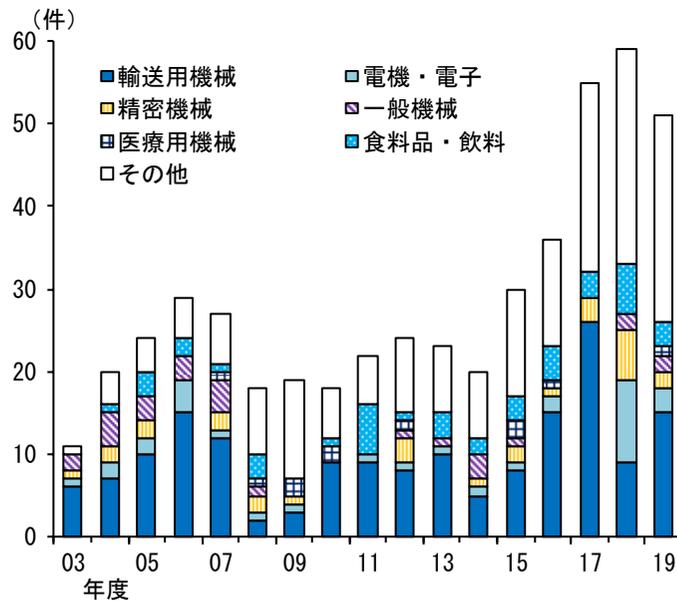
(注)労働生産性=付加価値額/従業者数
(資料)経済産業省「工業統計調査」

生産設備の新しさ

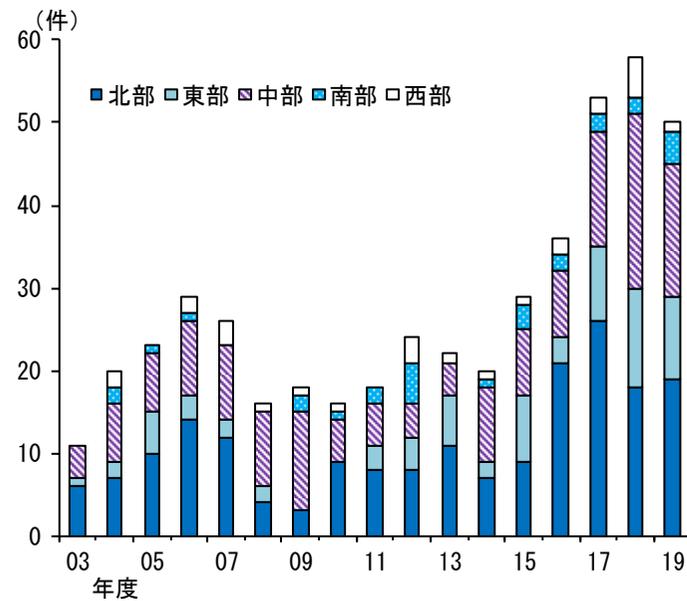
➤ 大分県では、ここ数年、自動車部品関連を中心に県北部への企業誘致件数が増加している。こうした新しい生産設備を有する企業が増加していることも、当県の生産の底堅さに繋がっている可能性がある。

—— 県は、企業誘致施策として様々な経営課題にワンストップで対応する総合窓口を設け、進出企業と地場企業との取引あっせん等を担っているほか、各種補助金を支給するなど、進出企業に手厚い支援を展開。

(図表10) 業種別企業誘致件数の推移



(図表11) 地域別企業誘致件数の推移



(資料) 大分県「企業誘致(市町村別、業種別一覧)」

アジアへの近さを活かした中国需要の取り込み①

- 大分県は、感染症の拡大下においても経済成長を続ける見通しにある中国に近いという立地面での優位性を活かし、中国需要を取り込んでいる。

(図表12)九州から東アジア諸国への距離



(図表13)IMF世界経済見通し(2020年10月時点)

(前年比、%)

	2019年 (実績)	2020年 (見通し)	2021年 (見通し)	2022年 (見通し)
先進国	1.7	▲5.8 (2.3)	3.9 (▲0.9)	2.9
米国	2.2	▲4.3 (3.7)	3.1 (▲1.4)	2.9
ユーロ圏	1.3	▲8.3 (1.9)	5.2 (▲0.8)	3.1
英国	1.5	▲9.8 (0.4)	5.9 (▲0.4)	3.2
日本	0.7	▲5.3 (0.5)	2.3 (▲0.1)	1.7
新興国・途上国	3.7	▲3.3 (▲0.2)	6.0 (0.2)	5.1
新興アジア	5.5	▲1.7 (▲0.9)	8.0 (0.6)	6.3
中国	6.1	1.9 (0.9)	8.2 (0.0)	5.8
インド	4.2	▲10.3 (▲5.8)	8.8 (2.8)	8.0
ラ米	0.0	▲8.1 (1.3)	3.6 (▲0.1)	2.7
ブラジル	1.1	▲5.8 (3.3)	2.8 (▲0.8)	2.3
新興欧州	2.1	▲4.6 (1.2)	3.9 (▲0.3)	3.4
ロシア	1.3	▲4.1 (2.5)	2.8 (▲1.3)	2.3
世界計	2.8	▲4.4 (0.8)	5.2 (▲0.2)	4.2

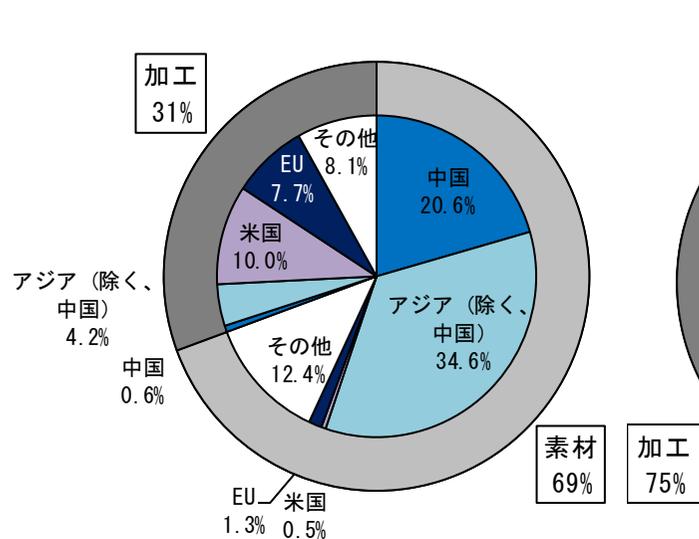
(注) ()内は2020年6月時点の見通しとの差。インドは年度ベース。

(資料)九州経済調査協会「九州の位置図」、IMF「世界経済見通し」

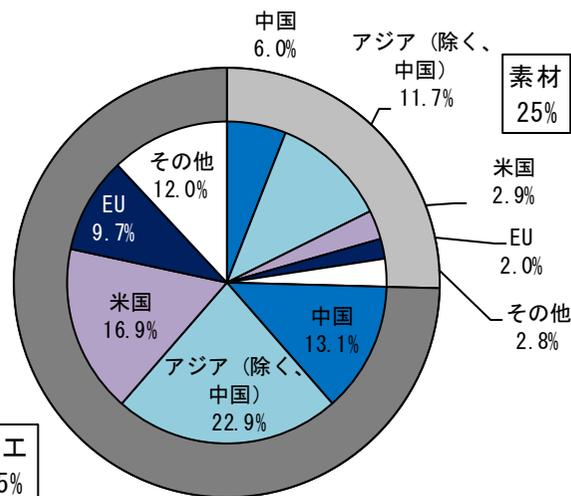
アジアへの近さを活かした中国需要の取り込み②

- 輸出額に占める国・地域別構成比をみると、全国や大分県を除いた九州では、加工業種の中国向け輸出割合が高いのに対し、当県は素材業種の中国向け輸出割合が高く、足許でみられている米国による中国向け再輸出規制の影響は受けにくい構造。

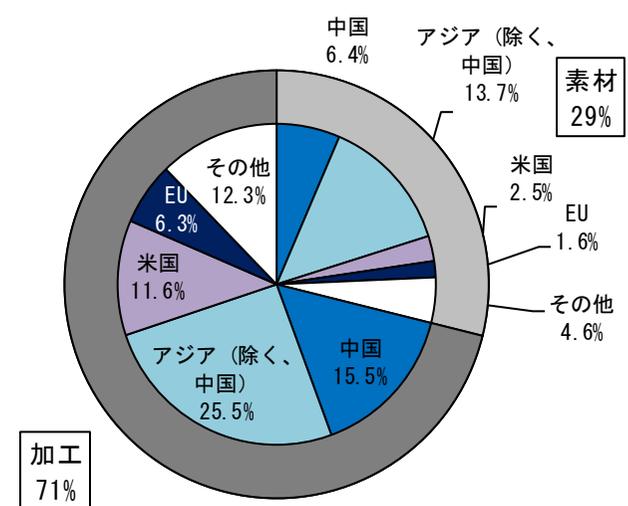
(図表14)大分県の加工・素材別輸出先(2019年)



(図表15)全国の加工・素材別輸出先(2019年)



(図表16)九州(除く、大分県)の加工・素材別輸出先(2019年)



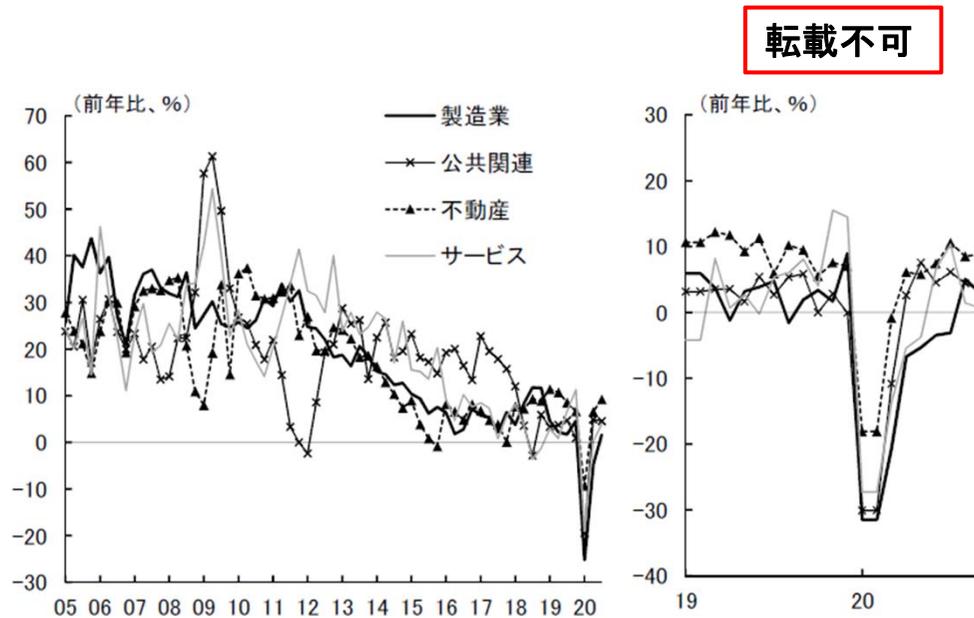
(注)九州は門司税関と長崎税関の輸出額の合算値。

(資料)財務省「貿易統計」

アジアへの近さを活かした中国需要の取り込み③

- ▶ 中国では、ここ数年続けてきたインフラ投資を、2020年も引き続き拡大する計画にあり、大分県では中国向け素材製品輸出の更なる増加が期待される。

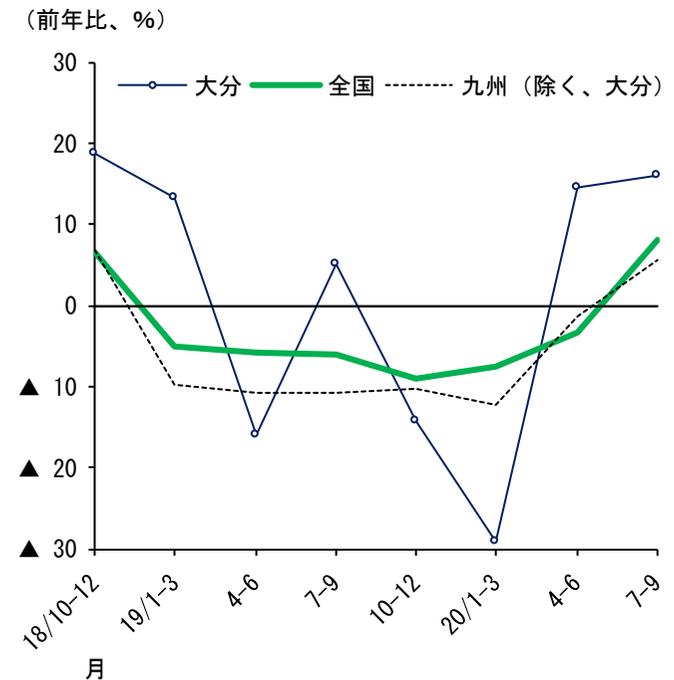
(図表17) 中国における主要業種別名目固定資産投資額の推移



- (注1) 四半期の直近は3Q。月次は9月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) サービスは、情報通信、卸・小売、飲食宿泊、金融保険、リース、学術研究、娯楽等。
 公共関連は、交通、水利・公共施設管理等。
 (注3) (図表17)は転載不可。

(資料) CEIC、財務省「貿易統計」

(図表18) 中国向け素材製品輸出額の推移



- (注4) 九州は門司税関と長崎税関の輸出額の合算値。

県内地場企業への影響

- 出先企業を中心とした製造業の生産活動が全国に比べて堅調なことから、これらの先と取引のある地場中堅・中小企業も、受注面で恩恵を受けている。

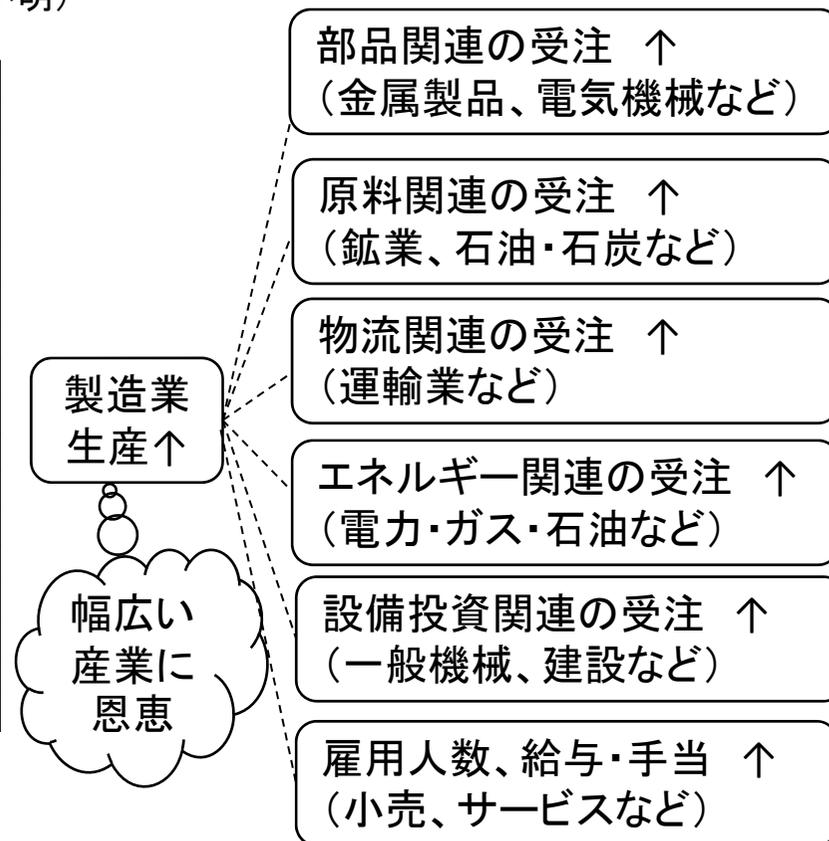
(図表19)大分県の産業別の影響力係数(36部門、除く分類不明)

(2015年時点)

順位	業種	影響力係数	順位	業種	影響力係数
1	鉄鋼	1.39	19	漁業	0.97
2	金属製品	1.18	20	廃棄物処理	0.97
3	輸送機械	1.09	21	電気機械	0.97
4	化学製品	1.06	22	その他の非営利団体サービス	0.97
5	飲食品	1.06	23	金融・保険	0.96
6	パルプ・紙・木製品	1.04	24	医療・福祉	0.95
7	情報通信	1.03	25	繊維製品	0.95
8	運輸・郵便	1.03	26	電力・ガス・熱供給	0.95
9	農業	1.03	27	対事業所サービス	0.94
10	鉱業	1.03	28	商業	0.94
11	水道	1.02	29	電子部品	0.94
12	事務用品	1.02	30	公務	0.93
13	その他の製造工業製品	1.02	31	情報・通信機器	0.93
14	林業	1.01	32	教育・研究	0.90
15	建設	1.00	33	不動産	0.89
16	対個人サービス	1.00	34	非鉄金属	0.87
17	窯業・土石製品	0.98	35	石油・石炭製品	0.83
18	一般機械	0.98			

(注)影響力係数とは、産業連関表における逆行列係数の各列和を列和全体の平均値で除したものである。ある産業に1単位の最終需要があったときに、各産業に直接・間接に与える影響の大きさをみたものであり、この値が大きいほど、他の産業に与える影響が大きい。

(資料)大分県「大分県産業連関表」



設備投資・雇用への影響

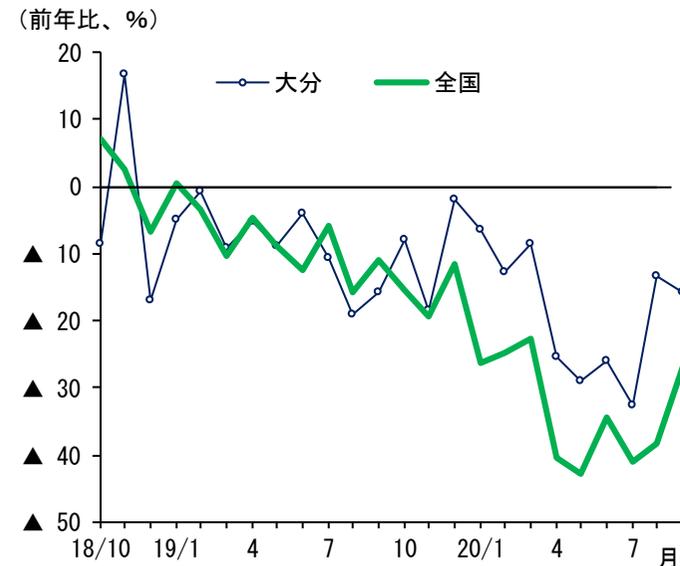
- 生産活動の堅調さは、設備投資や雇用面の底堅さにも繋がっている。今年度の製造業の設備投資計画をみると、全国が小幅の減少となっているのに対し、大分県は前年を1割程度上回る計画となっている。また、製造業の新規求人数をみても、感染症の拡大以降、大分県は全国に比べ求人数の減少幅が小さい。

(図表20) 短観における製造業の設備投資額の推移

	(前年比、%)			
	2017年度	2018	2019	2020
全国	6.3	8.6	0.9	-0.3
大分	11.9	-25.0	2.2	10.6

(注)2020年度の前年比は、9月短観時点。

(図表21) 製造業の新規求人数の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、大分労働局「大分県の雇用情勢」

結びにかえて

大分県の製造業は、感染症拡大下においても、全国対比底堅い動きを見せている。その背景としては、労働生産性の高さ、生産設備の新しさ、立地上の優位性を活かした中国需要の取り込み等が考えられる。

当県製造業の生産活動の堅調さは、設備投資や雇用面の底堅さにも繋がっているほか、県内地場企業にとっても受注面でプラスに働いている。当県の主要産業である製造業が引き続き当県経済を牽引していくことを期待したい。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

https://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

＜当店の特別調査レポートのご案内＞

＜WEB上でご覧になっている方は、下記レポートのタイトルをクリックするとそのレポートを閲覧することができます＞

- [感染症拡大下でも底堅さを示す大分県の製造業](#) (20年11月18日公表)
- [大分県における観光業復活に向けた取り組み](#) (20年10月23日公表)
- [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大分県民の消費行動の変化](#) (20年9月11日公表)
- [県内企業における人材の確保・育成に向けた取り組み](#) (20年2月20日公表)
- [大分県の輸出構造と最近の動き](#) (19年11月1日公表)
- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)
- [大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理](#) (18年10月25日公表)
- [観光消費の促進に向けた着眼点](#) (18年10月11日公表)
- [成長力強化が期待される大分県の農業](#) (18年6月19日公表)
- [イノベーションを捉え始めた県内製造業](#) (18年4月2日公表)
- [民泊の本格解禁に向けた県内の動き](#) (18年2月21日公表)
- [事業承継は県内企業の飛躍のチャンス](#) (18年1月24日公表)